



学費・奨学金、 最低賃金の 抜本改革を

日本共産党

日本共産党の志位和夫委員長は3月17日の記者会見で若者政策を発表しました。

国立も私学も10年間で 学費(授業料)を半減する

国立大では国の運営交付金を毎年増やし、10年後には半額の26万円へ引き下げる。私立大では、学費値下げ緊急助成枠をつくって私学助成を引き上げる。公立大には授業料を引き下げる大学に補助する制度を創設する。これらによって10年間で学費を半減させます。

月額3万円^{年間36万円}の給費奨学金を 70万人に支給

月額3万円は現在の貸与額の約半分。70万人は現行の奨学金受給者140万人の半分、学生総数の4人に1人にあたります。必要な財源は年間2500億円程度ですぐにでも実現できます。

いますぐ どこでも 時給1000円に。 1500円をめざす

中小企業への直接支援を本格的に行い、最低賃金を引き上げることは、地域経済の活性化にもつながります。



上げろ！最賃デモ TOKAIの街宣

実現へ全力をあげます と一緒に政治を変えましょう

参院愛知選挙区 すやま初美

